



古河機械金属株式会社

2026 年 3 月期中間期決算説明会

2025 年 11 月 28 日

[登壇者]

3 名

代表取締役社長

取締役 上級執行役員 経営企画部長

経営企画部部長代理 広報・IR 課長

中戸川 稔（以下、中戸川）

今野 光一郎（以下、今野）

芥川 良平（以下、芥川）



2026年3月期中間期決算説明会資料 新・企業理念・長期ビジョンの策定について

2025年11月28日

 古河機械金属グループ

1

中戸川：古河機械金属株式会社社長の中戸川でございます。あらためて皆様、本日はお忙しい中、当社決算説明会にご参加くださり誠にありがとうございます。

当社は、1875年の創業以来大きな変遷を重ね、今年創業150年を迎えることができました。引き続き、投資家の皆様により一層のご理解をいただけるよう、IRの充実を図ってまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。



中間期決算および通期予想(連結)について P.3～22



新・企業理念・長期ビジョンの策定について P.23～33

本日の説明ですが、前半で中間期決算および通期予想、後半で先日発表しました新・企業理念・長期ビジョンの策定について説明を申し上げます。

2026年3月期中間期連結決算の概要



		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	百万円	93,522	97,635	4,112
営業利益	百万円	3,489	4,208	719
営業利益率	%	3.7	4.3	0.6
経常利益	百万円	3,428	6,297	2,869
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,725	4,905	△3,820

まず、中間期決算の概要です。2026年3月期中間期の対前年同期増減は、売上高は41億円増の976億円、営業利益は7億円増の42億円、経常利益は28億円増の62億円、親会社株主に帰属する中間期純利益は38億円減の49億円となりました。

2026年3月期業績予想(概要)



		2025年3月期	2026年3月期予想	増減
売上高	百万円	201,216	197,500	△3,716
営業利益	百万円	9,763	8,000	△1,763
営業利益率	%	4.9	4.1	△0.8
経常利益	百万円	9,705	9,400	△305
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	18,619	7,500	△11,119
年間配当金	円	70	70	-

※2026年3月期予想は、2025年11月7日公表

今期予想の概要です。2026年3月期通期予想の対前期増減は、売上高は37億円減の1,975億円、営業利益は17億円減の80億円、経常利益は3億円減の94億円、親会社株主に帰属する当期純利益は111億円減の75億円を予想しています。

年間配当金につきましては、今期も70円を予定しています。

なお、自己株式取得状況ですが中間期までに51億円を取得、今期末累計で約80億円の取得を予定しています。2月に発表しました上限100億円規模の自社株買いの進捗については、10月末までに総額78億円まで進捗しています。

連結損益計算書



■連結損益計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	対前年同期増減
売上高	93,522	97,635	4,112
売上原価	80,166	83,105	2,939
(売上総利益)	13,356	14,529	1,172
販売費及び一般管理費	9,866	10,320	453
営業利益	3,489	4,208	719
営業外収益	1,368	3,120	1,751
持分法による投資利益	456	2,321	1,864
その他	912	799	△113
営業外費用	1,429	1,031	△398
支払利息	264	273	9
休鉱山管理費	479	431	△48
為替差損	562	—	△562
その他	123	326	202
経常利益	3,428	6,297	2,869
特別利益	8,278	879	△7,399
投資有価証券売却益	8,248	860	△7,388
その他	29	18	△10
特別損失	142	52	△89
固定資産除売却損	52	40	△11
その他	90	12	△78
税金等調整前中間純利益	11,564	7,124	△4,440
法人税、住民税及び事業税	3,027	549	△2,478
法人税等調整額	△278	1,576	1,854
中間純利益	8,815	4,998	△3,816
非支配株主に帰属する中間純利益	89	93	3
親会社株主に帰属する中間純利益	8,725	4,905	△3,820

三井三池製作所を持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん発生益ほかを計上

為替差益1億円計上
(為替差損益は前年同期+6億円)

政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上
(前年同期は縮減方針に伴い大量に売却実施)

損益計算書です。売上高、営業利益は、この後部門別に詳細に説明します。

経常利益は、営業利益の増益7億円に加え、三井三池製作所を持分法適用関連会社としたことに伴う負ののれん発生益を含む持分法投資利益23億円を計上したこと、為替差益1億円を計上したことなどにより、対前年同期28億円増の62億円となりました。

特別利益は、今期も政策保有株式を一部売却し、投資有価証券売却益8億円を計上しました。前年同期は政策保有株式の縮減方針に伴い、大量に売却を実施しており、対前年同期73億円減となりました。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益は38億円減の49億円となりました。

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間期	増減	
資産の部				
流動資産	116,759	99,026	△17,733	現金及び預金、原材料及び貯蔵品、産業機械部門の受取手形・売掛金・契約資産の減少等
固定資産	140,347	152,872	12,525	上場株式の株価上昇および三井三池製作所の株式取得により投資有価証券の増加等
有形固定資産	94,796	94,594	△201	
無形固定資産	329	304	△25	
投資その他の資産	45,221	57,973	12,751	
資産合計	257,107	251,899	△5,208	
負債の部				
流動負債	53,114	45,499	△7,614	短期借入金が増加するも支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払法人税等、未払金の減少等
固定負債	70,420	69,956	△463	繰延税金負債は増加するも長期借入金の減少等
負債合計	123,534	115,456	△8,078	
純資産の部				
株主資本	108,655	107,296	△1,358	
資本金	28,208	28,208	—	
資本剰余金	2	17	15	自己株式取得によるマイナス計上
利益剰余金	82,385	85,881	3,496	
自己株式	△1,940	△6,811	△4,870	
その他の包括利益累計額	22,154	26,364	4,210	その他有価証券評価差額金の増加等
非支配株主持分	2,763	2,782	18	
純資産合計	133,572	136,443	2,870	
負債純資産合計	257,107	251,899	△5,208	

貸借対照表です。資産の部において、流動資産が現金および預金、原材料および貯蔵品、産業機械部門の受取手形・売掛金・契約資産の減少等により177億円減となりましたが、固定資産のうち投資その他の資産が、上場株式の株価上昇、関係会社株式の取得により、投資有価証券が増加し、127億円増となり、総資産は52億円減の2,518億円となりました。

負債の部は記載のとおりで、80億円減の1,154億円となりました。

純資産は、自己株式の取得によるマイナス計上がありましたが、その他有価証券評価差額金の増加等により、28億円増の1,364億円となりました。

【有利子負債】

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間期	増減
短期借入金	564	5,587	5,023
長期借入金	50,470	49,710	△759
社債	5,000	5,000	—
有利子負債合計	56,034	60,297	4,263

【連結キャッシュ・フロー】

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減	
営業キャッシュ・フロー	△15,421	△3,652	11,769	営業活動に係る資産・負債の増減による支出 (48億円)、法人税等の純支払額(52億円)等
投資キャッシュ・フロー	7,125	△3,038	△10,164	投資有価証券の売却による収入(19億円)も、 有形固定資産の取得による支出(22億円)、 関係会社株式の取得による支出(25億円)等
財務キャッシュ・フロー	2,629	△2,512	△5,142	借入れによる収入(70億円)も、自己株式の 取得による支出(51億円)、長期借入金の返 済による支出(27億円)等
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,951	14,835	1,883	

有利子負債は、短期借入金の増加等により 42 億円増加し、602 億円となりました。

連結キャッシュ・フローは、営業活動に係る資産・負債の増減による支出、法人税等の純支払額等の計上により、営業キャッシュ・フローが 36 億円のマイナスとなりました。投資キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出や、関係会社株式の取得による支出があり、30 億円のマイナス。財務キャッシュ・フローは、借入による収入がありましたが、自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、25 億円のマイナスとなりました。

部門別業績(連結)



(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
機械事業	41,768	41,442	△326	2,187	2,138	△49
産業機械部門	8,778	9,533	755	11	516	505
ロックドリル部門	18,425	17,422	△1,003	1,539	1,345	△193
ユニック部門	14,564	14,486	△77	636	275	△360
素材事業	48,659	53,080	4,421	952	1,703	750
金属部門	40,589	44,683	4,093	579	1,215	635
電子部門	3,154	3,190	35	△2	92	94
化成品部門	4,915	5,206	291	374	394	19
不動産事業	1,027	1,110	82	360	421	61
その他	2,066	2,001	△65	26	△21	△47
調整額	-	-	-	△38	△33	4
合計	93,522	97,635	4,112	3,489	4,208	719
為替	152.6円/\$	146.0円/\$	△6.6円/\$			
銅価	9,477\$/ト	9,655\$/ト	178\$/ト			

△ 古河機械金属グループ | 8

次に部門別業績ですが、売上高は主に産業機械部門、素材 3 部門で増収となり、対前年同期 41 億円増の 976 億円となりました。

機械事業では 3 億円減の 414 億円、素材事業では 44 億円増の 530 億円となりました。

営業利益はロックドリル部門、ユニック部門で減益となりましたが、主に産業機械部門、金属部門で増益となり、対前年同期 7 億円増の 42 億円となりました。機械事業では、ほぼ横ばいの 21 億円、素材事業全体では 7 億円増の 17 億円となりました。

為替と銅価の実績は、記載のとおりです。

部門別業績予想(連結)



(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	2025年3月期	2026年3月期予想	増減	2025年3月期	2026年3月期予想	増減
機械事業	86,301	83,200	△3,101	5,980	5,500	△480
産業機械部門	22,213	19,400	△2,813	2,206	1,700	△506
ロックドリル部門	35,003	34,900	△103	2,795	2,900	104
ユニック部門	29,084	28,900	△184	977	900	△77
素材事業	108,757	107,800	△957	3,169	1,900	△1,269
金属部門	92,384	90,300	△2,084	2,418	700	△1,718
電子部門	6,545	7,100	554	125	500	374
化成品部門	9,827	10,400	572	625	700	74
不動産事業	2,071	2,100	28	686	700	13
その他	4,085	4,400	314	15	0	△15
調整額	-	-	-	△89	△100	△10
合計	201,216	197,500	△3,716	9,763	8,000	△1,763
為替	152.6円/\$	148.0円/\$	△4.6円/\$			
銅価	9,370 \$/ト	9,744 \$/ト	374 \$/ト			

△ 古河機械金属グループ | 9

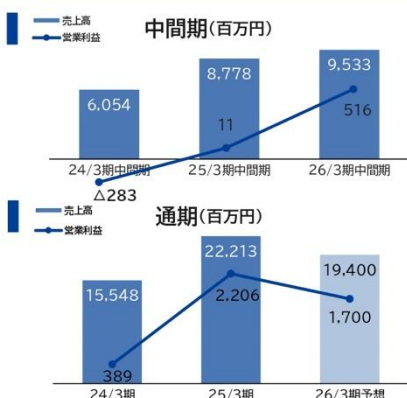
今期の通期予想の売上高は、主に電子部門、化成品部門で増収を見込んでいるものの、為替や金属価格の影響を大きく受ける金属部門で大幅な減収を見込み、対前期 37 億円減の 1,975 億円を予想しています。

機械事業では 31 億円減の 832 億円、素材事業では 9 億円減の 1,078 億円を予想しています。

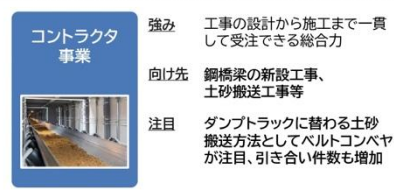
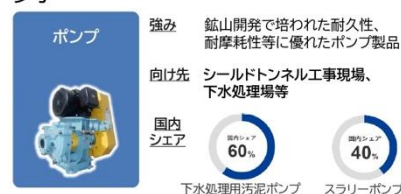
営業利益は、主にロックドリル部門、電子部門で増益を見込んでいますが、産業機械部門と金属部門で減益を見込み、対前期 17 億円減の 80 億円と予想しています。機械事業では 4 億円減の 55 億円、素材事業全体では 12 億円減の 19 億円を予想しています。

為替と銅価の実績および前提条件は記載のとおりです。

部門別業績(産業機械部門)



参考



主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	95億円 (+7億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ マテリアル機械は破碎設備の売上増、ポンプは部品の出荷増により増収。 ■ 受注残:80億円(△62億円) 内、今期売上見込み36億円 <ul style="list-style-type: none"> ・マテリアル機械 <ul style="list-style-type: none"> ・破碎プラント、砕石プラント ・橋梁 <ul style="list-style-type: none"> ・中野駅新北口方面デッキ、板戸大橋、テクノ立体、他 ・ベルトコンベヤ <ul style="list-style-type: none"> ・ダムコンクリート搬送設備、トンネル掘削土砂搬送設備、他
	営業利益	5億円 (+5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前年同期に発生したマテリアル機械のプラント工事遅延等に伴う追加原価の減少などにより増益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	194億円 (△28億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ ポンプはスラリーポンプ出荷増により増収予想。 ■ マテリアル機械は本体・プラント・部品の販売減により減収予想、橋梁やポンプ設備は前期の反動により減収予想となり、全体で減収予想。
	営業利益	17億円 (△5億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ マテリアル機械、ポンプ設備、橋梁の減益により、全体で減益予想。

次に、部門別に詳細を説明します。

まず産業機械部門です。

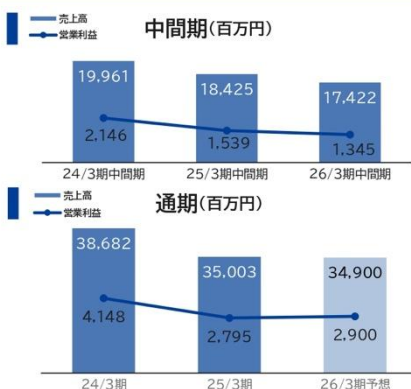
スライド下段は、主力製品の強み、向け先、シェアなどを記載しておりますので、参考にしてください。

中間期の売上高は、マテリアル機械は破碎設備の売上増、ポンプは部品の出荷増により増収となり、対前年同期 7 億円増の 95 億円となりました。営業利益は、前年同期に発生したマテリアル機械のプラント工事遅延等に伴う追加原価の減少などにより、対前年同期 5 億円増の 5 億円となりました。

受注残は工事進行に伴い減少し、新たな受注が後ろ倒しになっていることから、対前年同期 62 億円減の 80 億円にとどまり、このうち今期売上見込みは 36 億円を想定しています。

通期予想の売上高は、ポンプはスラリーポンプ出荷増を見込み増収、マテリアル機械は本体・プラント・部品の販売減により減収、橋梁やポンプ設備は前期の反動により減収を予想しており、対前期 28 億円減の 194 億円と予想しています。営業利益は、マテリアル機械、ポンプ設備、橋梁の減益により、対前期 5 億円減の 17 億円を予想しています。

部門別業績(ロックドリル部門)



主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	174億円 (△10億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内64億円(前年同期並み) トンネルドリルジャンボ、油圧ブレーカ、油圧圧砕機は出荷増も、油圧クローラドリルの出荷減、整備事業の減少。 海外110億円(△9億円) 油圧クローラドリルはアフリカ、東南アジアで出荷増も、北米での出荷減により減収。
	営業利益	13億円 (△1億円)	<ul style="list-style-type: none"> 減収による減益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	349億円 (△1億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内133億円(△7億円) 油圧圧砕機は販売増も、トンネルドリルジャンボ、油圧クローラドリル、油圧ブレーカの販売減、整備事業の減少を見込み減収予想。 海外215億円(+6億円) 油圧ブレーカの北米での販売増を見込み増収予想。
	営業利益	29億円 (+1億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内は減収減益も、海外は主に北米での値上げ効果と増収により、全体で増益予想。

参考



次に、ロックドリル部門です。中間期の売上高は対前年同期 10 億円減の 174 億円となりました。国内は、トンネルドリルジャンボ、油圧ブレーカ、油圧圧砕機の出荷が増加となりましたが、油圧クローラドリルの出荷減、整備事業の減少などにより、対前年同期並みの 64 億円となりました。海外は、油圧クローラドリルが、アフリカ、東南アジアで出荷増となりましたが、北米での出荷減により、対前年同期 9 億円減の 110 億円となりました。

営業利益は、減収による減益で対前年同期 1 億円減の 13 億円となりました。

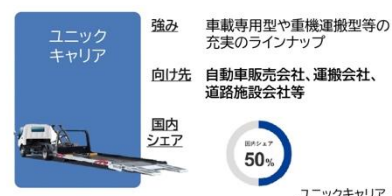
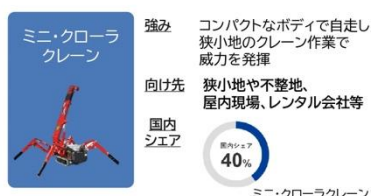
通期予想の売上高は、対前期 1 億円減の 349 億円を予想しています。国内は、油圧圧砕機の販売増を見込むものの、トンネルドリルジャンボ、油圧クローラドリル、油圧ブレーカの販売減、整備事業の減少等を見込み、対前期 7 億円減の 133 億円を予想しています。海外は、油圧ブレーカの北米での販売増を見込み、対前期 6 億円増の 215 億円を予想しています。

営業利益は、国内は減収減益も、海外は主に北米での値上げ効果と増収を見込み、対前期 1 億円増の 29 億円を予想しています。

部門別業績(ユニック部門)



参考



主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	144億円 (△0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内109億円(前年同期並み) ユニックキャリアは出荷増も、ユニッククレーンの出荷減。 海外35億円(前年同期並み) 東南アジア向けのユニッククレーンの出荷減も、 欧州向けミニ・クローラークレーンは出荷増。
	営業利益	2億円 (△3億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内の生産台数減による固定費負担増等の原価率悪化により減益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	289億円 (△1億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内223億円(△6億円) ユニックキャリアは出荷増も、 トラック供給遅れによるユニッククレーンの出荷減を見込み減収予想。 海外66億円(+5億円) ミニ・クローラークレーン、ユニッククレーンの販売増を見込み増収予想。
	営業利益	9億円 (△0億円)	<ul style="list-style-type: none"> 国内は出荷減も値上げ効果で利益率改善が見込まれるものの、 国内の生産台数減による固定費負担増等の原価率悪化により減益予想。

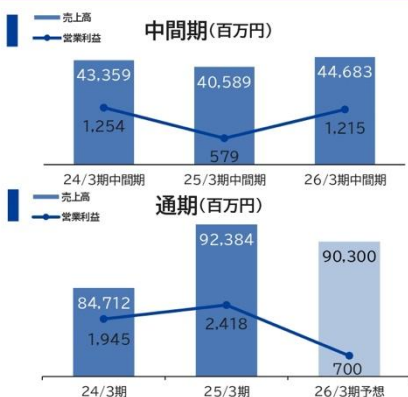
ユニック部門です。中間期の売上高は対前期横ばいの144億円となりました。国内は、ユニックキャリアは出荷増となりましたが、ユニッククレーンの出荷が減少し、対前年同期並みの109億円となりました。海外は、東南アジア向けユニッククレーンの出荷が減少したものの、欧州向けミニ・クローラークレーンの出荷が増加し、前年同期並みの35億円となりました。

営業利益は、国内の生産台数減少による固定費の負担増加等の原価率の悪化により、対前年同期3億円減の2億円となりました。

通期予想の売上高は、対前期1億円減の289億円を予想しています。国内は、ユニックキャリアの出荷増加を見込むものの、トラック供給の遅れによるユニッククレーンの出荷減少を見込み、対前期6億円減の223億円を予想しています。海外は、ミニ・クローラークレーン、ユニッククレーンの販売増を見込み、対前期5億円増の66億円を予想しています。

営業利益は、国内は出荷減少も、値上げ効果で利益率の改善が見込まれるものの、国内の生産台数減による固定費負担増の原価率等の悪化により、対前期若干減の9億円を予想しています。

部門別業績(金属部門)



参考

電気銅

強み 創業当時から電気銅の供給責任を果たし、年間約4.6万トン生産

向け先 電線、伸銅品、家電製品、通信機器、自動車等

2023年度以降 小名浜製錬株との契約終了に伴い委託製錬事業の抜本的な見直しにめど

主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年3月期中間期	売上高	446億円 (+40億円)	■ 電気銅の生産量が22,419トン(△881トン)となり販売数量は前年同期並み、電気金は販売数量増および海外相場上昇により増収。 電気銅 △12億円(数量△2億円、単価△10億円他) 電気金 +47億円(数量+24億円、単価+22億円他)
	営業利益	12億円 (+6億円)	■ 円高に加え、委託損益の悪化(買鉱条件悪化)も、金属価格変動影響による損益(下表)により増益。
2026年3月期通期(予想)	売上高	903億円 (△20億円)	■ 電気銅の生産量は44,838トン(△937トン)を見込み、販売数量が微減に留まるも、電気金は販売数量減を見込み、減収予想。 電気銅 △0億円(数量△5億円、単価+4億円他) 電気金 △29億円(数量△66億円、単価+36億円他) 電気銀 +6億円、硫酸 +1億円、他
	営業利益	7億円 (△17億円)	■ 買鉱条件の落ち込みによる委託損益の悪化を見込むことに加え、2026年3月期下期予想に金属価格変動影響による差益を見込まないため、減益予想。

金属価格変動影響による損益について

	2026年3月期中間期	対前年同期増減
営業利益	12.1億円	6.3億円
内価格影響分	14.2億円	11.1億円
銅	(1.5億円)	(1.6億円)
金	(11.9億円)	(9.3億円)

為替・銅価・金価実績

	2026年3月期中間期	対前年同期増減
為替	146.0円/\$	△6.6円/\$
銅 価	9.655\$/トン	178\$/トン
金 価	3.367\$/オンス	960\$/オンス

為替・銅価・金価前提条件

	2026年3月期(予想)	対前期増減
為替	148.0円/\$	△4.6円/\$
銅 価	9.744\$/トン	374\$/トン
金 価	3.484\$/オンス	899\$/オンス

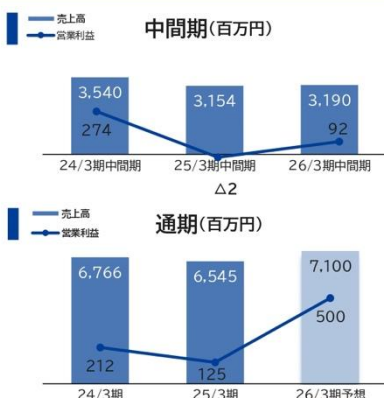
金属部門です。中間期の売上高は、電気銅の生産量が対前期 881 トン減の 2 万 2,419 トンとなり、販売数量は前年同期並みとなったものの、電気金の販売数量増と海外相場上昇により、対前年同期 40 億円増の 446 億円となりました。

営業利益は、円高に加え委託損益の悪化がありましたが、金属価格変動影響による価格差益の計上により、対前年同期 6 億円増の 12 億円となりました。

通期の売上高は、電気銅の生産量が対前期 937 トン減の 4 万 4,838 トンを見込み、販売数量が微減にとどまるものの、電気金の販売数量減を見込み、対前期 20 億円減の 903 億円を予想しています。

営業利益は、買鉱条件の落ち込みによる委託損益の悪化を見込むことに加え、2026 年 3 月期下期予想に金属価格変動影響による価格差益を見込まないため、対前期 17 億円減の 7 億円を予想しています。

部門別業績(電子部門)



参考

高純度金属ヒ素

強み 国内で唯一世界最高純度99.999995%(7N5)の高純度金属ヒ素を生産し、世界シェアトップ

向け先 PC、スマートフォン、赤外線発光部品、赤色LD・LED等

シェア 90%
60% 高純度金属ヒ素

窒化アルミセラミックス

強み 熱伝導性、絶縁性、均熱性、耐食性に優れた放熱部材で当社独自の焼成・加工技術

向け先 半導体製造装置用部品、高出力LD・LED、樹脂製放熱シート等

フル生産 優れた放熱部材としての認知が広がっており、今後の需要増に向けて、増産設備投資を実施済み

主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	31億円 (+0億円)	■ コイルは車載向けの販売減により減収も、高純度金属ヒ素は販売単価上昇、窒化アルミセラミックスは半導体製造装置向け部品の需要回復により、若干の増収。
	営業利益	0.9億円 (+0億円)	■ 利益率の改善および増収により黒字化。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	71億円 (+5億円)	■ コイルは車載向けの販売減を見込むものの、高純度金属ヒ素の販売単価上昇、結晶製品の数量増、窒化アルミセラミックスの半導体製造装置向け部品の出荷増を見込み、増収予想。
	営業利益	5億円 (+3億円)	■ 利益率の改善と増収により、増益予想。

△ 古河機械金属グループ | 14

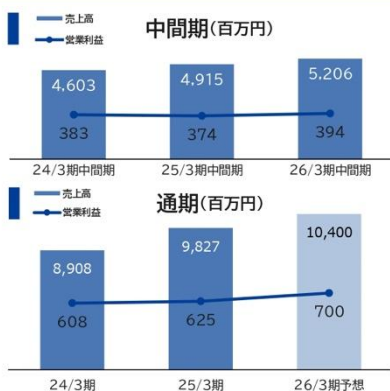
電子部門です。中間期の売上高は、コイルは車載向けの販売減により減収となりましたが、高純度金属ヒ素は販売単価上昇、窒化アルミセラミックスは半導体製造装置向け部品の需要回復により、対前年同期ほぼ横ばいの 31 億円となりました。

営業利益は、利益率の改善と増収により 9,000 万円の利益計上となりました。

通期予想の売上高は、コイルは車載向けの販売減少を見込むものの、高純度金属ヒ素の販売単価上昇、結晶製品の数量増、窒化アルミセラミックスの半導体製造装置向け部品の出荷増を見込み、対前期 5 億円増の 71 億円を予想しています。

営業利益は、利益率の改善と増収を見込み、対前期 3 億円増の 5 億円を予想しています。

部門別業績(化成品部門)



主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	52億円 (+2億円)	■ 酸化銅はAIサーバー市場のパッケージ基板向けに需要回復、 亜酸化銅は船底塗料の需要好調により、販売数量増で、増収。
	営業利益	3億円 (+0億円)	■ 銅価格上昇による酸化銅、亜酸化銅の原料コスト増により、横ばい。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	104億円 (+5億円)	■ 酸化銅、亜酸化銅、硫酸バンドの販売数量増を見込み、増収予想。
	営業利益	7億円 (+0億円)	■ 銅価格上昇による酸化銅、亜酸化銅の原料コスト増も、 増収による増益を見込み、増益予想。

参考

亜酸化銅

強み 船底へのフジツボ等の付着を防止する船底塗料用防汚剤

向け先 船底塗料メーカー等

国内シェア 45%

亜酸化銅

酸化銅

強み パッケージ基板等の回路形成用めっきシステムに適した銅原料

向け先 パソコンやサーバー等に使用されるパッケージ基板製造メーカー等

生産力増強 電子材料の小型化や高性能化によるパッケージ基板の需要増に対応すべく、2023年に生産設備増設

硫酸

強み 硫黄焙焼法で不純物が少なく、食品添加物にも使用可能

向け先 化学・電子部材・鉄鋼・食品加工等の製造会社等

基礎原料 各製造会社に不可欠な基礎材料として需要は安定

化成品部門です。中間期の売上高は、酸化銅はAIサーバー市場のパッケージ基板向けに需要回復し、亜酸化銅は船底塗料の需要好調により、それぞれ販売数量増で、対前年同期2億円増の52億円となりました。

営業利益は、銅価格上昇による酸化銅および亜酸化銅の原料コスト増により、対前年同期横ばいの3億円となりました。

通期予想の売上高は、酸化銅、亜酸化銅、硫酸バンドの販売数量増を見込み、対前期5億円増の104億円を予想しています。

営業利益は、銅価格上昇による酸化銅および亜酸化銅の原料コストの増加が予想されますが、増収による増益を見込み、対前期若干増の7億円を予想しています。

2026年3月期業績予想(概要)／対前回予想



		前回予想 (2025年8月7日公表)	今回予想 (2025年11月7日公表)	増減
売上高	百万円	194,000	197,500	3,500
営業利益	百万円	7,700	8,000	300
営業利益率	%	4.0	4.1	0.1
経常利益	百万円	8,200	9,400	1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,400	7,500	2,100
為替	円/\$	144.9	148.0	3.1
銅価	\$/トン	9,505	9,744	239

△ 古河機械金属グループ | 16

通期予想について、8月に発表した前回予想と今回予想について説明します。

売上高は35億円増、営業利益は3億円増に上方修正しました。詳細はこの後説明します。また、営業外収益に持分法による投資利益を計上したこと、特別利益に投資有価証券売却益を計上したことに加え、政策保有株式のさらなる売却を見込むことから、経常利益は12億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は21億円増に上方修正しました。

2026年3月期業績予想(部門別)／対前回予想



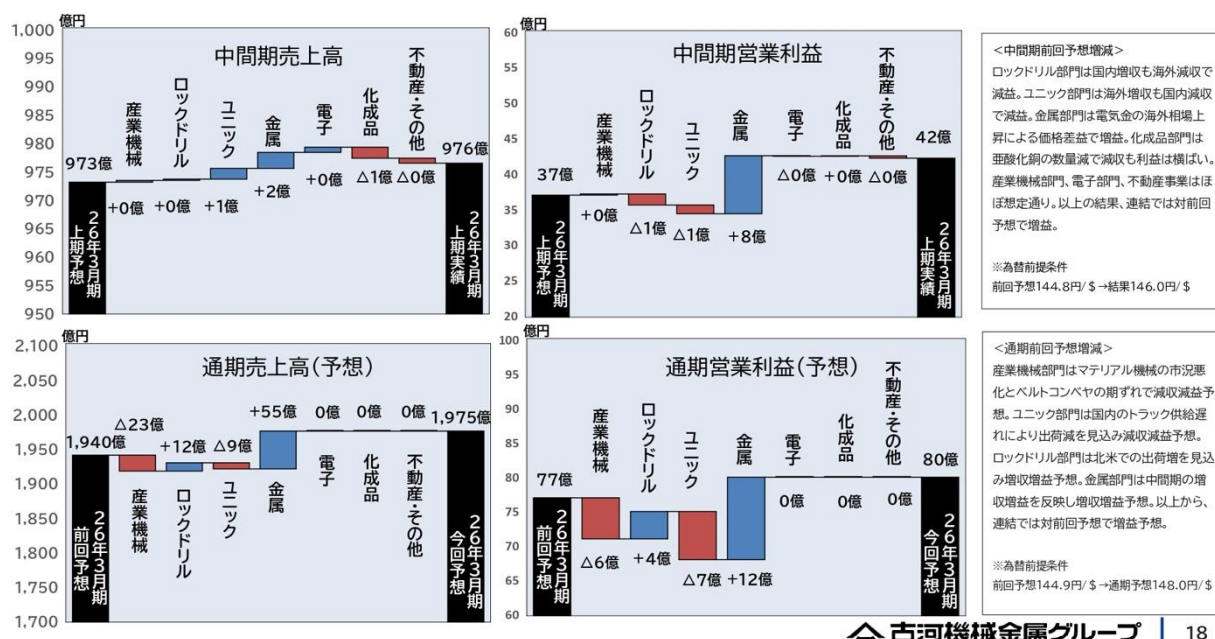
(単位:百万円)

	売上高				営業利益		
	前回予想 (2025年8月7日公表)	今回予想 (2025年11月7日公表)	増減		前回予想 (2025年8月7日公表)	今回予想 (2025年11月7日公表)	増減
機械事業	85,200	83,200	△2,000		6,400	5,500	△900
産業機械部門	21,700	19,400	△2,300		2,300	1,700	△600
ロックドリル部門	33,700	34,900	1,200		2,500	2,900	400
ユニック部門	29,800	28,900	△900		1,600	900	△700
素材事業	102,300	107,800	5,500		700	1,900	1,200
金属部門	84,800	90,300	5,500		△500	700	1,200
電子部門	7,100	7,100	0		500	500	0
化成品部門	10,400	10,400	0		700	700	0
不動産事業	2,100	2,100	0		700	700	0
その他	4,400	4,400	0		0	0	0
調整額		-			△100	△100	0
合計	194,000	197,500	3,500		7,700	8,000	300
為替	144.9円/\$	148.0円/\$	3.1円/\$				
銅価	9,505\$/トン	9,744\$/トン	239\$/トン				

△ 古河機械金属グループ | 17

部門別業績予想の対前回予想との増減を表にしたものです。増減説明は次のページで説明します。

部門別業績の増減(連結)/対前回予想



部門別業績予想の対前回予想をグラフ化したものです。グラフの上段は中間期の売上高と営業利益の増減、下段が通期予想の売上高と営業利益の増減となっています。

中間期の対前回予想増減です。ロックドリル部門は国内増収も海外減収で減益。ユニック部門は海外増収も国内減収で減益。金属部門は電気金の海外相場上昇による価格差益で増益。化成部門は亜酸化銅の数量減で減収も利益は横ばい。産業機械部門、電子部門、不動産事業はほぼ想定とおり。以上の結果、連結では対前回予想で5億円の増益となりました。

次に、通期の対前回予想増減です。産業機械部門はマテリアル機械の市況悪化とベルトコンベヤの期ずれで減収減益を予想。ユニック部門は国内トラックの供給遅れにより出荷減を見込み、減収減益を予想。ロックドリル部門は北米での出荷増を見込み増収増益を予想。金属部門は中間期の増収増益を反映して増収増益を予想しています。以上から、連結では対前回予想で3億円の増益を予想しています。

政策保有株式の縮減



■政策保有株式※の縮減目標

2024年5月、政策保有株式の連結純資産に対する比率を2025年3月末までに20%未満まで縮減する目標を公表。

2025年3月末時点	政策保有株式比率は、 16.6%まで縮減し、目標達成
2026年3月末目標	政策保有株式比率は、 20%未満まで縮減を目指す

※政策保有株式
保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の連結貸借対照表計上額(非上場株式を含むが、非連結子会社および関連会社に対する株式を除く。)÷みなし保有株式

政策保有株式比率の推移



■今後の対応

保有の必要性が認められなくなった銘柄は売却を行うなど、引き続き縮減に努め、政策保有株式比率を継続開示。

次に、政策保有株式の縮減について説明します。2024年5月、政策保有株式の連結純資産に対する比率を2025年3月末までに20%未満まで縮減する目標を公表し、2025年3月末時点では、政策保有株式の比率を1年前の40.8%から16.6%に縮減し、目標を達成しました。

当中間期においても、政策保有株式の売却を続けてきましたが、政策保有株式の株価上昇により、9月末時点での比率は22.6%となっています。2026年3月末には、さらなる株式売却により、20%未満まで縮減を目指しています。

【設備投資の状況(連結)】

(単位:百万円)

設備投資額	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
		(2Q)	(通期)	(2Q)	(通期予想)
機械事業	4,430		2,723		2,900
産業機械部門	2,547		418		200
ロックドリル部門	1,025		1,266		1,700
ユニック部門	857		1,038		1,000
素材事業	1,581		1,447		1,900
その他	2,001		3,486		2,300
合計	8,013	1,683	7,657	2,438	7,100

設備更新等

金属部門の大分鋳業で設備更新等
化成品部門で硫酸製造設備更新等新材料開発、太陽光発電新設、
休鉱山関連設備工事等

【減価償却費の状況(連結)】

減価償却費	4,387	2,387	4,835	2,492	5,000
-------	-------	-------	-------	-------	-------

【研究開発費の状況(連結)】

研究開発費	1,314	675	1,287	726	1,300
-------	-------	-----	-------	-----	-------

20 ページから 22 ページは参考資料です。後ほどご確認ください。

【金属製品・為替の状況(連結)】

		2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
			(2Q)	(通期)	(2Q)	(第3, 4四半期想定)
銅海外相場(平均)	¢/ポンド*	379.3	429.9	425.0	438.0	446.0
	\$/トン	8,362	9,477	9,370	9,655	9,833
円相場 対米ドル平均(円/\$)		144.62	152.62	152.57	146.04	150.00

《古河メタルリソース㈱生産販売》	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
		(2Q)	(通期)	(2Q)	(第3, 4四半期想定)
銅 生産量(t)	48,262	23,300	45,775	22,419	22,419
銅 販売量(t)	53,505	23,038	46,039	22,880	22,798

<銅の生産量について>
・2023年3月末に小名浜製錬㈱との委託製錬契約を終了。
2024年3月期以降は日比共同製錬㈱のみとなり生産量は減少。

【従業員の状況(連結)】

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	対2025年3月末増減
連結人員(名)	2,855	2,908	2,904	△4



連結業績		(単位：百万円)																
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期 (予想)	
売上高	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216	197,500	
営業利益	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763	8,000	
経常利益	111	1,231	1,268	2,763	6,150	6,603	6,227	7,202	8,105	8,235	8,135	6,773	8,996	9,348	10,384	9,705	9,400	
親会社株主に帰属する当期純利益	585	563	△ 1,659	2,976	3,976	9,793	5,056	4,254	4,774	4,654	4,431	7,468	6,477	6,211	16,097	18,619	7,500	
部門別業績																		
(単位：百万円)																		
【売上高】																		
機械事業	44,313	47,025	53,198	56,852	71,111	75,990	72,232	66,803	73,453	77,580	82,691	66,635	76,938	81,658	82,085	86,301	83,200	
産業機械部門	12,783	10,655	12,949	12,894	18,527	16,712	14,926	14,041	15,871	17,971	23,237	16,682	17,723	17,943	15,548	22,213	19,400	
ロッドドリル部門	20,386	23,880	24,143	23,305	26,842	30,910	30,076	26,979	30,199	30,372	27,663	24,149	30,910	35,752	38,682	35,003	34,900	
ユニック部門	11,142	12,490	16,105	20,651	25,741	28,357	27,229	25,782	27,381	29,237	31,791	27,804	28,305	27,961	27,853	29,084	28,900	
素材事業	82,128	92,203	77,917	88,026	90,162	93,270	85,644	78,968	89,987	92,722	79,366	88,203	118,163	126,804	100,388	108,757	107,800	
金属部門	71,132	79,979	68,114	77,944	78,684	81,513	74,192	67,853	77,334	80,067	67,149	76,094	102,995	111,424	84,712	92,384	90,300	
電子部門	5,969	7,147	4,615	4,987	5,381	5,743	5,477	5,816	6,307	6,527	5,506	5,741	7,271	6,926	6,766	6,545	7,100	
化成部門	5,025	5,076	5,187	5,093	6,096	6,013	5,973	5,298	6,344	6,127	6,710	6,367	7,896	8,454	8,908	9,827	10,400	
不動産事業	2,043	1,577	1,233	1,058	1,013	2,535	3,045	3,074	3,338	2,999	2,386	2,107	2,115	2,056	1,873	2,071	2,100	
その他	854	785	766	753	739	747	876	983	916	814	771	755	1,879	3,671	3,908	4,085	4,400	
燃料部門 (※1)	3,692	15,040	14,874	15,078														
燃料部門 (※2)	9,893	9,004	9,576	3,770														
合計	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216	197,500	
【営業利益】																		
機械事業	△ 3,022	△ 566	1,970	2,923	5,333	6,551	5,882	3,580	5,083	6,567	7,343	3,968	4,679	6,093	5,696	5,980	5,500	
産業機械部門	433	△ 29	708	778	1,851	1,711	1,037	104	1,005	2,088	3,208	2,113	1,396	1,515	389	2,206	1,700	
ロッドドリル部門	△ 2,584	△ 350	333	△ 67	341	1,225	2,217	897	1,782	1,689	142	△ 1,324	1,117	3,030	4,148	2,795	2,900	
ユニック部門	△ 870	△ 186	928	2,212	3,141	3,614	2,627	2,578	2,295	2,789	3,992	3,180	2,165	1,547	1,158	977	900	
素材事業	3,985	3,044	325	324	1,695	1,770	983	1,870	1,648	1,396	776	1,040	2,349	2,399	2,765	3,169	1,900	
金属部門	3,224	1,494	308	282	1,503	1,449	1,154	1,738	867	581	301	499	940	1,276	1,945	2,418	700	
電子部門	657	1,279	△ 234	△ 262	△ 123	52	△ 368	17	330	407	△ 35	161	666	500	212	125	500	
化成部門	104	269	251	304	315	267	197	114	451	406	510	380	743	532	608	625	700	
不動産事業	1,128	635	356	219	△ 43	776	1,276	1,265	1,339	1,163	735	736	743	835	470	686	700	
その他	△ 376	△ 92	△ 93	△ 63	△ 60	△ 130	△ 72	△ 126	△ 196	△ 147	△ 84	△ 82	17	△ 133	△ 293	15	0	
燃料部門 (※1)	△ 19	△ 93	△ 329	65														
燃料部門 (※2)	△ 29	△ 56	△ 13	△ 28														
調整額	△ 69	△ 49	△ 60	△ 78	△ 39	△ 42	△ 80	△ 44	△ 55	△ 64	△ 68	△ 71	△ 54	△ 73	△ 114	△ 89	△ 100	
合計	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763	8,000	
※1 2013年3月に開つたつづきの株式譲渡により燃料部門から撤退																		
※2 2012年10月に古河コマース株式の株式譲渡により燃料部門から撤退																		
注：「セグメント別業績の開示に関する会計基準」の適用（11年3月期）により10年3月期の数値を両事業に置き換えて表示しています																		
開業（\$ / ㎡）	6,101	8,139	8,485	7,855	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,341	5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,370	9,744	
高層（円 / ㎡）	92.85	85.71	79.07	83.10	100.24	109.93	120.13	108.42	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.57	148.06	



新・企業理念／長期ビジョンの策定について

－ 次の10年に向けた挑戦 －

2025年11月28日

 古河機械金属グループ

23

それでは続きまして、11月7日に発表しました新・企業理念／長期ビジョンの策定について説明します。これは創業150周年という大きな節目を迎えるにあたり、未来志向の経営をさらに加速させるために策定したものであります。当社の存在意義、社会との関わり方、そして今後の成長戦略を明確に示すものです。

企業理念は、当社グループがどのような価値を社会に提供し、どのような姿勢で事業を展開していくかを定義するものです。グループ全体の意思決定や、行動の根幹となる指針として位置づけています。

また、長期ビジョンでは、持続可能な社会の実現に向けて、当社グループが注力すべき重点領域や10年後を見据えた成長の方向性を具体的に描いています。

これらは投資家の皆様にとって、当社グループの中長期的な価値創造の姿勢と、安定的かつ持続的な企業成長へのコミットメントを示す重要なメッセージでもあります。

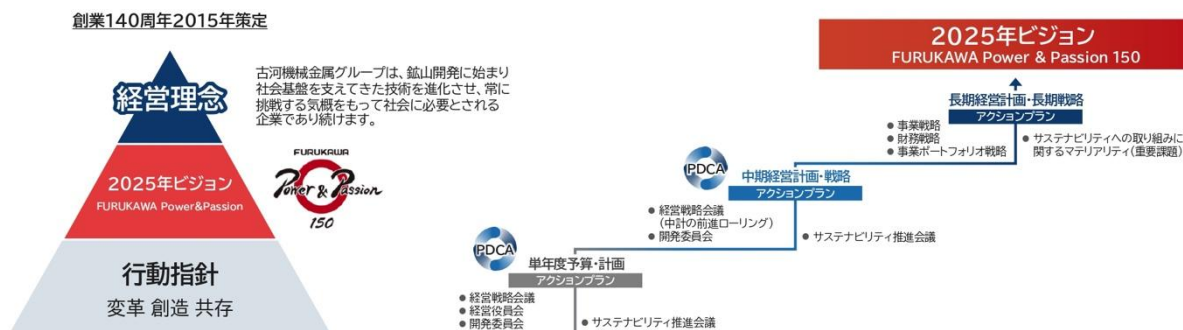


当時の
社会的背景

- リーマンショック後の経済停滞
- IT革命 / 携帯・ネット 技術革新
- 東日本大震災 / エネルギー政策見直し

社会が大きく変化
価値観の多様化

現 経営理念体系の策定



古河機械金属グループのこれまでの歩みと取り組みを示したものであります。当社グループは、創業以来 150 年にわたり、信頼される企業であり続けることを基本姿勢として、社会の変化に柔軟に対応しながら事業を展開してきました。

創業 140 周年の節目には、未来志向の経営理念「古河機械金属グループ経営理念」と、2025 年に向けた長期ビジョン「FURUKAWA Power & Passion 150」を策定し、未来に向けた躍進を目指してきました。これらは、当社グループが持続可能な成長を実現するための方向性を示したものであり、投資家の皆様にとりましても、当社グループの中長期的な価値創造に向けた取り組み姿勢をご理解いただく一助になったものと考えています。

現在の社会的背景

- 持続可能な社会
- 多様性
- デジタルシフト・AI
- 働き方
- 価値観変化
- グローバル化
- 少子高齢化
- 人口減少
- インフラ老朽化
- 自然災害・減災・防災



業界の変化・求められる姿

- SDGs対応
- DE&Iへの取り組み
- 働き方改革
- DX・AIイノベーション
- ……



当社グループの課題

- SDGs DE&Iの取り組み進捗
- 「Power & Passion 150」の進捗・課題・反省
- レジリエンスを共創する企業へ

社会と深くつながりながらさまざまな社会課題の解決により貢献できる企業へと進化することが求められている

創業150周年を迎え、
新・企業理念/長期ビジョンを策定

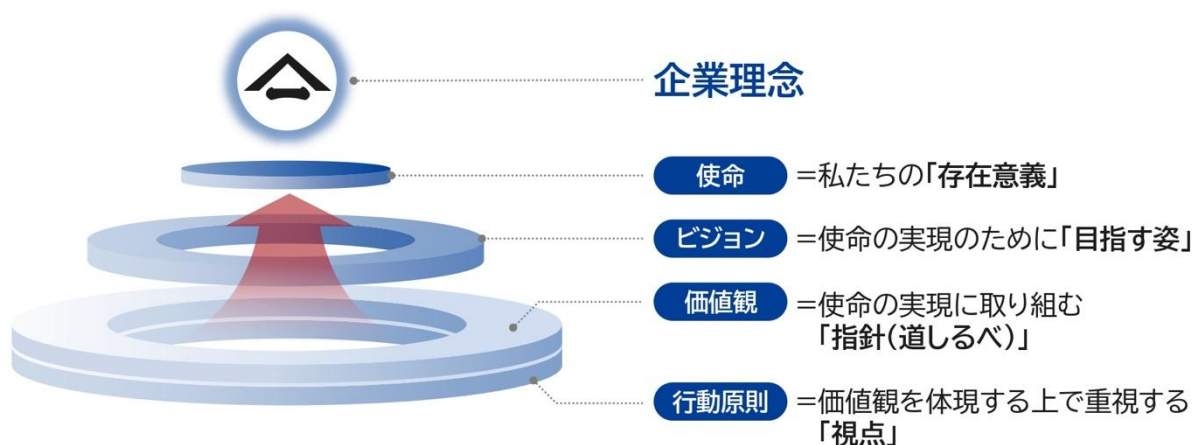
現在、企業を取り巻く社会は大きな転換期を迎えています。持続可能な社会への実現に向けた取り組みが加速する一方で、働き方の柔軟化や価値観の多様化、ダイバーシティの尊重など、企業に求められる役割も大きく変化しています。

デジタルシフトや AI の進展は、産業構造や人々の生活に革新をもたらし、グローバル化の進展とともに、少子高齢化、生産年齢人口の減少、インフラの老朽化、自然災害の備えといった課題も深刻化しています。こうした複雑な社会的背景を踏まえ、企業には SDGs や DE&I への対応、働き方改革、DX、AI を活かしたイノベーションの推進などが求められています。

当社グループは、2025 年度を最終年度とする長期ビジョン「Power & Passion 150」で、営業利益 150 億円の常態化を掲げていますが、現状の延長線上ではその実現は困難であります。このことは、収益拡大に向けて多くの課題が解決されないためと真摯に受け止めており、抜本的な収益構造の改革と持続的な収益力の向上に向けた取り組みが急務であると、あらためて強く認識しています。

社会環境の変化と課題認識を踏まえ、当社グループは社会とのつながりをより深め、災害対応、環境配慮、労働力不足、都市整備などの分野において、社会のレジリエンスに貢献できる企業へと進化することが必要であるとの認識のもと、新たな企業理念体系を制定するとともに、次なる 10 年の発展に向けた長期ビジョンを策定しました。

新企業理念体系(2025)



新しい企業理念体系は、当社グループのアイデンティティを再確認し、未来に向けた指針として策定したものです。

まず、全体像からになりますが、当社グループのアイデンティティを象徴する山一マークを中心に据え、まず使命、社会における当社の存在意義。ビジョン、使命の実現に向けて目指すべき姿。価値観、使命の実現に取り組む指針であり、意思決定や行動の根底にある考え方。行動原則、価値観を体現する上で重視する視点であり、具体的な行動指針。これら四つの要素から構成されています。



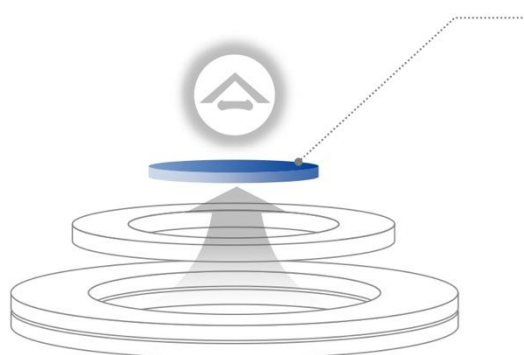
古河機械金属グループ 企業理念

当社グループは、1875年の創業以来、鉋山開発に始まる技術力により社会基盤を支え、
また、時代の変化に対応する自己改革を進めて、事業を変革してきました。

現代社会はますます多様化が進み、すべての人々が安心して暮らせる持続可能な
共生社会を実現することが、まさに求められています。

こうした社会課題を解決するため、当社グループはマーケティング経営を推進し、
社会的価値と経済的価値を両立する企業として、社会に必要とされる存在であり続けます。

企業理念の冒頭には、当社グループのアイデンティティを示す言葉として、「鉋山開発に始まる技術力により社会基盤を支え」という文言を掲げています。これは、古河機械金属グループ、当社グループの普遍的な理念であり、独自性と誇りを象徴するものです。この言葉は、単なる過去の振り返りではなく、未来に向けた私たちの決意でもあります。さらに、マーケティング経営を進化させ、社会に必要とされる企業、存在であり続けることを、共有すべきアイデンティティとして明示しています。

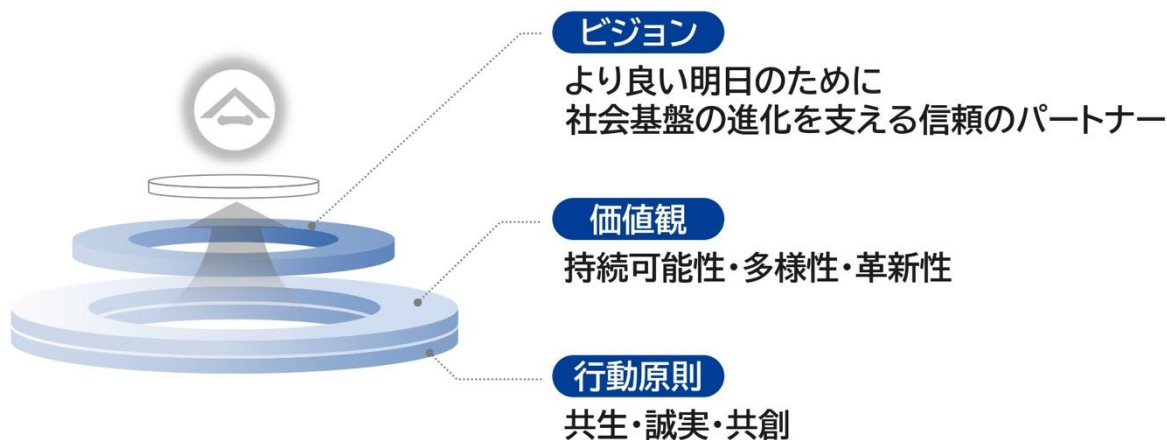


使命(ミッション)

環境と調和した 豊かな社会の実現

当社グループは、社会基盤を支えてきた
創造的解決力で、安全・快適で
環境と調和した社会の実現に貢献します。

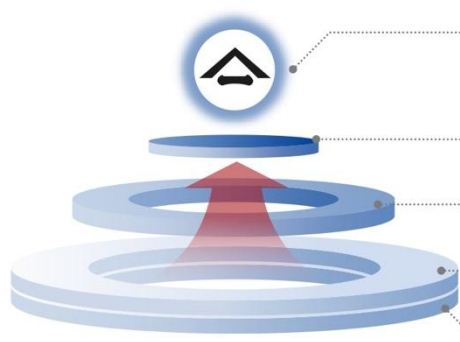
新たに策定した使命、社会へのメッセージです。環境と調和した豊かな社会の実現。これは当社グループの存在意義を明確にするとともに、持続可能な社会の構築に向けた企業としての基本的な姿勢を示すものです。時代の課題に応じて革新を重ね、社会基盤を支えてきた創造的解決力で、安全で快適かつ環境と調和した社会の実現に貢献するとともに、企業として持続的成長と中長期的な企業価値の向上を目指していきます。



次にビジョン・価値観・行動原則です。ビジョン、より良い明日のために社会基盤の進化を支える信頼のパートナーは、使命の実現に向けて当社が目指すべき姿を示すものであり、価値観、持続可能性・多様性・革新性と、行動原則、共生・誠実・共創、これは使命との一貫性と親和性を重視して策定しました。

これらは、役職員が日々の業務の中で実践すべき指針として、企業文化の根幹を形成します。特に価値観と行動原則は、企業理念の中でも実務に直結する要素であり、組織の一体感と持続的成長を支える重要な柱です。これらの理念は意思決定や行動の基準として機能し、社内外のステークホルダーとの信頼関係を築く上でも、不可欠な役割を果たしていくものと考えています。

新企業理念体系(2025)



古河機械金属グループ 企業理念

当社グループは、1875年の創業以来、鉱山開発に始まる技術力により社会基盤を支え、また、時代の変化に対応する自己改革を進めて、事業を変革してきました。現代社会はますます多様化が進み、すべての人々が安心して暮らせる持続可能な共生社会を実現することが、まさに求められています。こうした社会課題を解決するため、当社グループはマーケティング経営を推進し、社会的価値と経済的価値を両立する企業として、社会に必要とされる存在であり続けます。

使命(ミッション) 環境と調和した豊かな社会の実現

当社グループは、社会基盤を支えてきた創造的解決力で、安全・快適で環境と調和した社会の実現に貢献します。

ビジョン より良い明日のために
社会基盤の進化を支える信頼のパートナー

価値観 持続可能性・多様性・革新性

行動原則 共生・誠実・共創

次の10年の発展に向けて、長期ビジョンを策定

ここまでご説明した内容を一覧で再掲します。

古河機械金属グループ企業理念として、オリエンテーションを冒頭に掲げ、使命、ビジョン、価値観、行動原則を体系的に定義しています。この理念体系は、当社グループが社会とともに歩み、持続可能な未来を創造するための羅針盤として機能するものです。

Vision F 2035

社会のレジリエンスを共創する企業へ

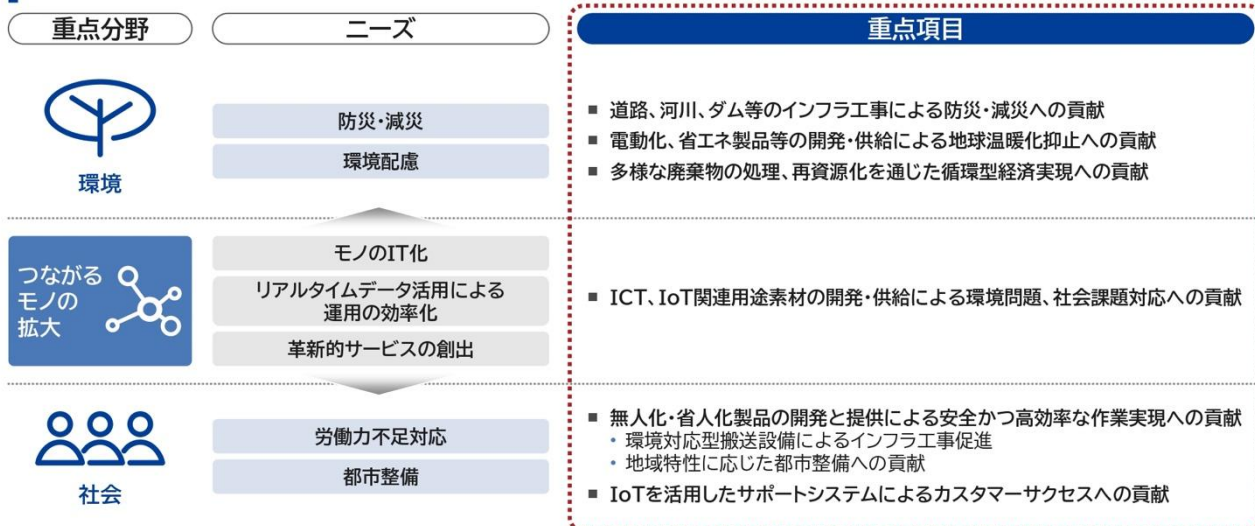
私たちは、マーケティング経営を進化させ
技術・人材・財務を強化して強靱な経営基盤を築くことにより、
環境や社会構造の変化に対応したインフラ整備を支え、
よりしなやかに持続する社会の創造に貢献します。

次に、当社グループの新たな長期ビジョン「Vision F 2035」について説明します。このビジョンは、新たな企業理念体系の中核である社会基盤の進化を目指す上で、10年後の当社のあるべき姿を描いたものです。

ステートメントとして、「社会のレジリエンスを共創する企業へ」を掲げ、災害対応や環境配慮、労働力不足、都市整備など社会基盤の持続性に関わる課題に対応する姿勢を明確にしています。

私たちは、CSVの理念に基づくマーケティング経営の高度化を通じて、技術力、人材力、財務基盤を総合的に強化し、変化に強い経営体制を築いていきます。これにより、環境問題や社会構造の変化といった複雑な課題に柔軟に対応し、持続可能なインフラ整備を支えることで、社会全体のしなやかな成長に貢献します。

目標① 社会基盤の進化への対応



ここからは、長期ビジョン「Vision F 2035」に基づく重点戦略のうち、事業戦略について説明します。

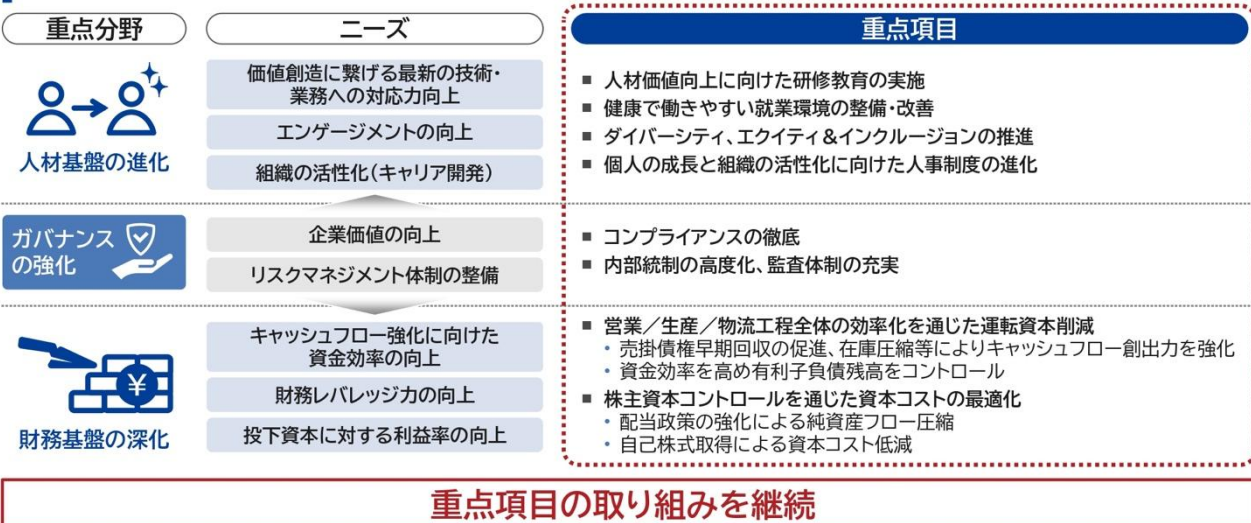
事業戦略につきましては、新たな経営理念、企業理念体系のビジョンとして掲げる社会基盤の進化を目標として、環境や社会の変化に伴って生まれるニーズに向き合い、それに応える重点項目を設定しています。

まず環境分野では、防災・減災に資するインフラ工事、省エネ、電動化製品の開発、さらには廃棄物の再資源化による循環型経済の実現を目指します。これらは、気候変動や自然災害といった地球規模の課題に対して、当社グループが果たすべき責任であり、同時にまた新たな市場機会でもあります。

素材事業においては、ICT、IoT 関連素材の供給を通じて、環境問題や社会課題の解決に貢献していきます。情報通信技術の進展に伴い、素材の高度化、多様化が求められている中、当社グループの技術力を活かした製品開発で、社会のデジタル化に貢献していきます。

そして社会分野では環境対応型搬送設備によるインフラ工事の促進や、地域特性に応じた都市整備への貢献、無人化省人化製品の提供による安全かつ効率的な作業支援、さらにはIoTを活用したサポートシステムによるカスタマーサクセスの実現にも注力していきます。

目標② 経営基盤の拡充



(※) 新中期経営計画は2026年5月の発表を予定しています

続きまして、人材基盤、財務基盤、ガバナンスの三つの重点戦略について説明します。

重点分野の一つ目が人材基盤の進化です。価値創造に直通する最新技術や業務対応力の強化を目的として、研修教育制度の充実を図っていきます。また、従業員が健康で働きやすい環境づくりを推進し、DE&Iの浸透や人事制度の進化を通じた個人の成長と組織の活性化を目指します。

重点分野の二つ目が財務基盤の深化でございます。売掛債権の早期回収や在庫圧縮による運転資本のスリム化を進め、キャッシュフロー創出力の強化を図っていきます。

また、資金効率の向上と有利子負債の適正管理により、投下資本に対する利益率の向上と財務レバレッジ力の強化を進めていきます。さらに、配当政策の強化や自己株式取得を通じて、資本コストの最適化にも取り組みます。

最後に、ガバナンスの強化です。人材・財務両基盤の強化と並行して、企業価値向上とリスクマネジメント体制の整備に向け、コンプライアンスの徹底と、内部統制の高度化、監査体制の充実を通じて、引き続きガバナンスの強化を推進していきます。

以上が、当社グループの新たな企業理念体系、そして、次の10年を見据えた長期ビジョン

「Vision F 2035」の概要となります。今回の長期ビジョンは、2035年の当社グループのあるべき姿を描いたものであり、数値目標は掲げてはおりませんが、その実現に向けた具体的な道筋として、現在、新たな中期経営計画の策定を進めております。

この計画は、利益率や資本効率などの収益性、効率性を重視した数値目標を明確にし、当社グループの成長戦略をより具体的に示すものいたします。

私たちはこれからも皆様との信頼と共感を礎に、変化を恐れず、挑戦を続け、より良い社会の実現に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいります。

説明は以上となります。株主、投資家の皆様には、古河機械金属にどうぞご期待くださいますよう、今後ともよろしくお願い申し上げます。

将来の見通しに関する記述等についてのご注意



本資料に記載されている、古河機械金属株式会社および古河機械金属グループについての予測、期待、想定、計画、認識、評価等の将来の見通しに関する記述は、当社が公表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上主観的なものであること、また、実際の事業環境・事業活動は、様々な潜在的リスクや不確定要因を含んでおり、それらによる影響を受けることから、本資料の将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容は、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。なお、将来の見通しに影響を与え得る潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書や当社ウェブサイトの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、これらの項目に限定されるものではありません。

したがって、本資料は、記載されている経営指標や予測の達成、将来の業績等について、当社として確約または保証するものではありません。また、新たな情報や将来の事象その他にかかわらず、当社は、本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、利用者の責任においてご利用ください。本資料に含まれる情報の信憑性、正確性、完全性、網羅性、適時性等について、当社は一切の保証を行うものではなく、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成したものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。この点を踏まえ、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことは控えいただき、投資に関する決定は、投資者の皆様ご自身の責任においてご判断いただきますようお願いいたします。

質疑応答

質問なし。